



Osaka City

都市間連携による ホーチミン市の低炭素都市形成支援



大阪市



Osaka City

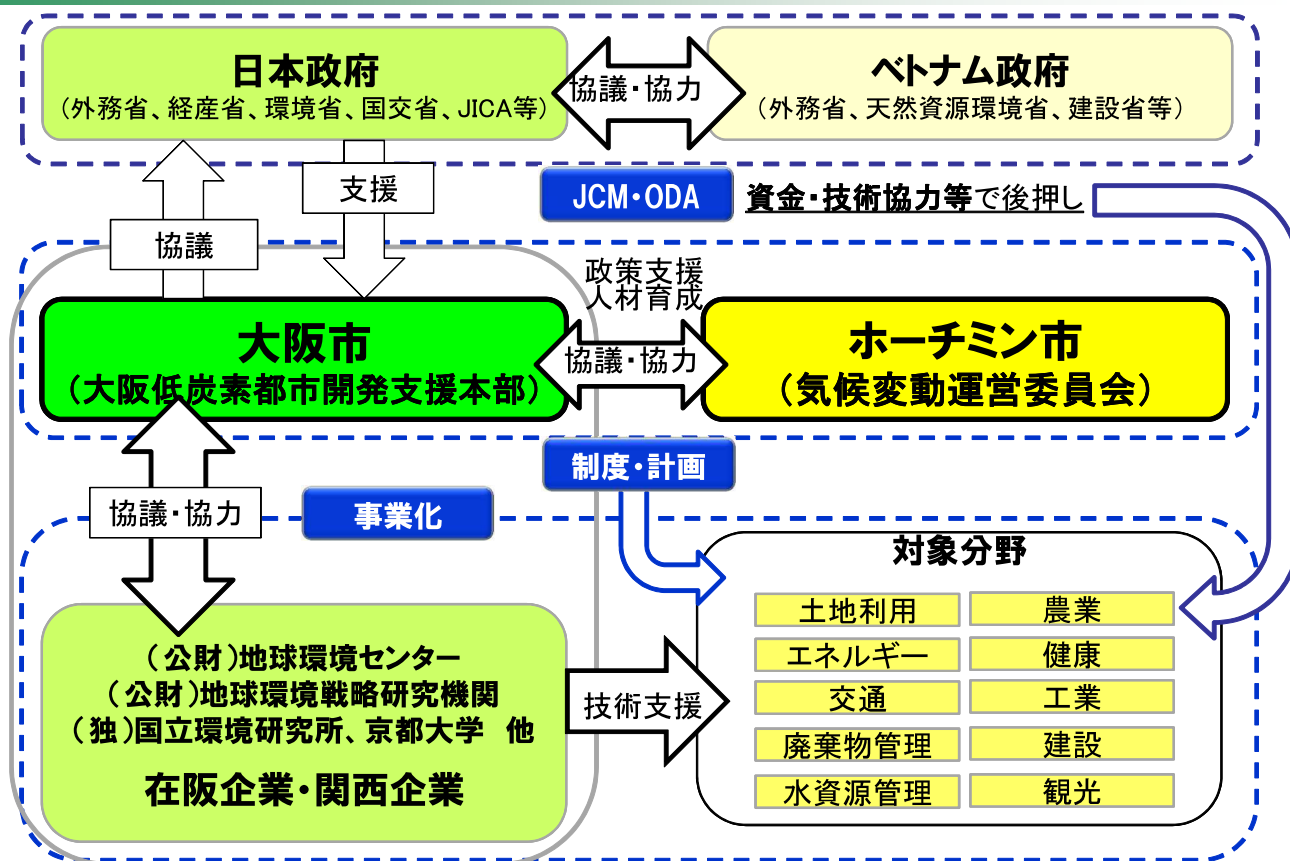
ホーチミン市の位置と概要



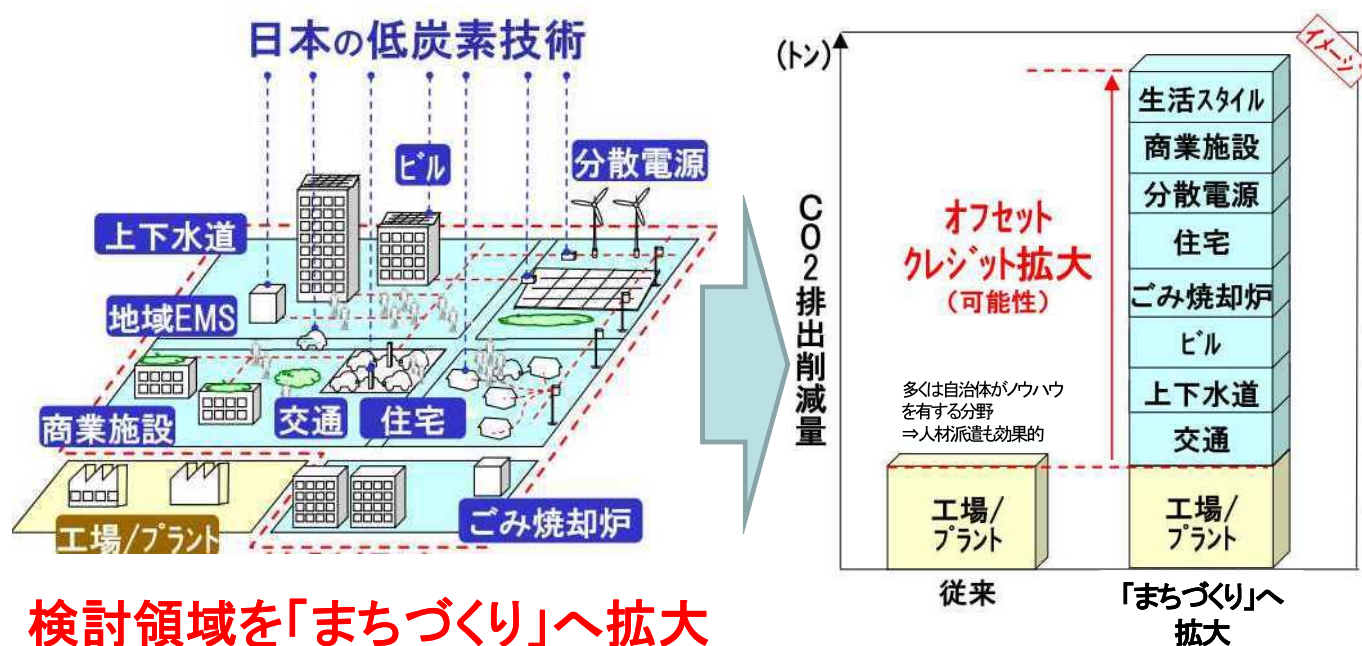
1997 年5月
ビジネスパートナー都市提携

◆面積	2,095km ²
◆人口	約10,000千人(2010年)
◆GDP	約3,600USD(2012年)

ホーチミン市の継続的な支援体制



都市まるごと低炭素化



JCMの署名国(2014年10月現在 12ヶ国)



【モンゴル】
2013年1月8日
(ウランバートル)



【バングラデシュ】
2013年3月19日
(ダッカ)



【エチオピア】
2013年5月27日
(アジスアベバ)



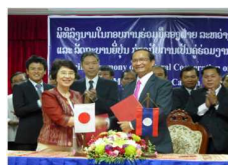
【ケニア】
2013年6月12日
(ナイロビ)



【モルディブ】
2013年6月29日
(沖縄)



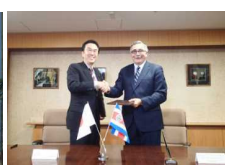
【ベトナム】
2013年7月2日
(ハノイ)



【ラオス】
2013年8月7日
(ビエンチャン)



【インドネシア】
2013年8月26日
(ジャカルタ)



【コスタリカ】
2013年12月9日
(東京)



【パラオ】
2014年1月13日
(ゲルルムド)



【カンボジア】
2014年4月11日
(プノンペン)



【メキシコ】
2014年7月25日
(メキシコシティ)

出典:環境省

大阪低炭素都市開発支援本部

本部長 副市長

メンバー

(大阪市)

危機管理監
経済戦略局長
都市計画局長
環境局長
都市整備局長
建設局長
交通局長
水道局長

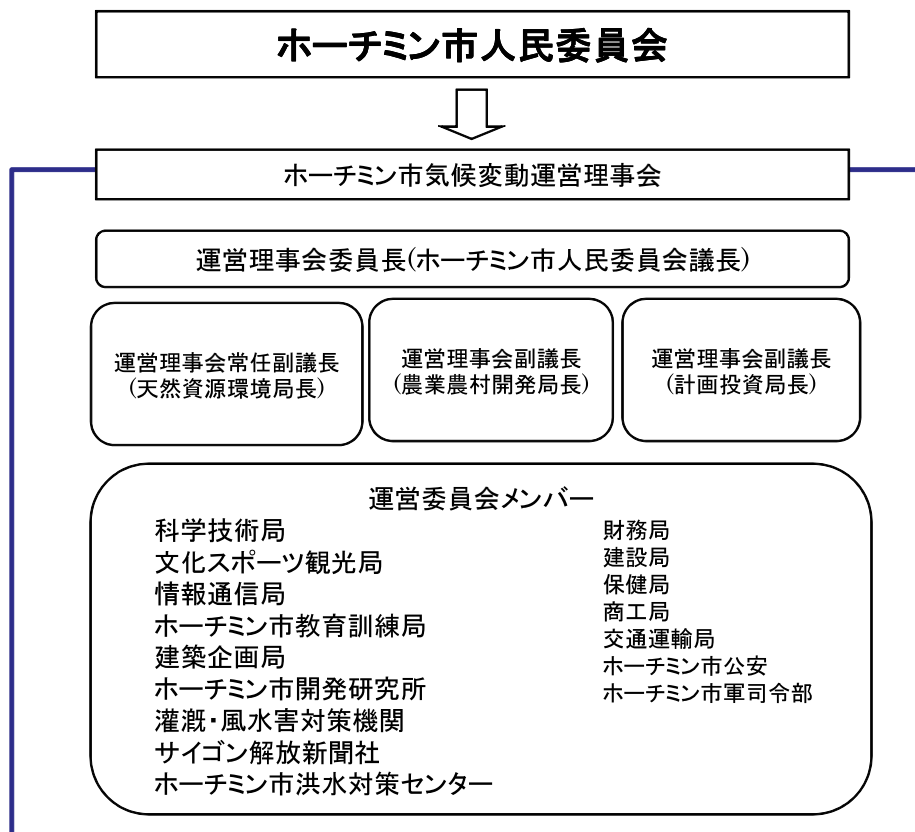


協力

(大阪府)

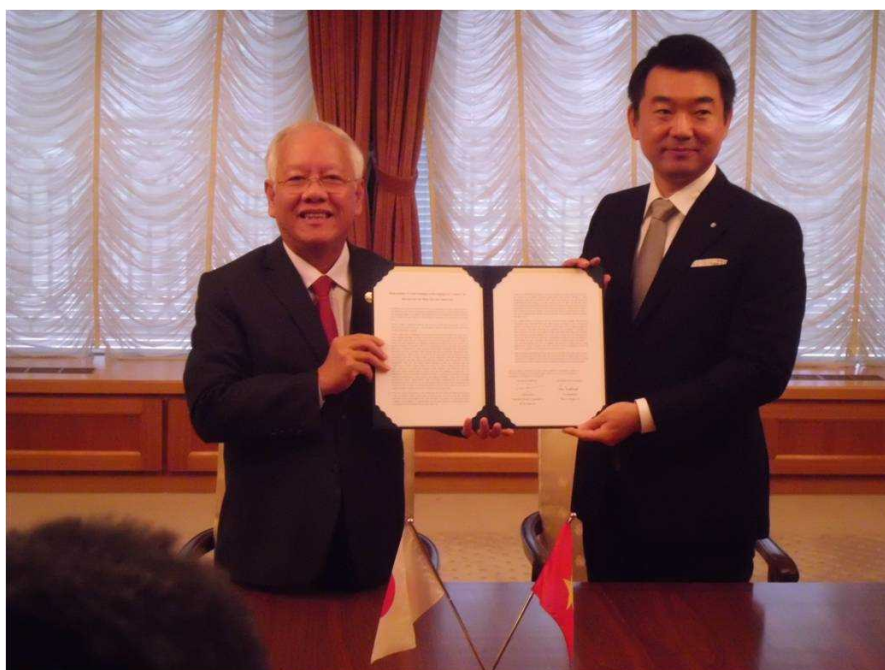
※対象都市の低炭素化の実現を総合的、計画的に支援するため、大阪府からは環境保全・都市開発・企業マッチング等の担当する部署が必要に応じて参加

ホーチミン市の気候変動運営委員会



ホーチミン市との覚書の締結

2013年10月



- 1 ホーチミン市気候変動対策実行計画の策定への協力
- 2 市長級政策対話等の実施
- 3 官民連携によるプロジェクトの実施

気候変動対策実行計画の策定への協力

◆気候変動対策実行計画策定支援

◆現地調査、意見交換によるニーズや課題の把握



ごみ収集の現地調査



河川の現地調査



大気汚染の現地調査



気候変動実行計画における対象10分野

I 土地利用

VI 農業

II エネルギー

VII 健康

III 交通

VIII 工業

IV 廃棄物管理

IX 建設

V 水資源管理

X 観光

ホーチミン市の気候変動対策実行計画に対応するプロジェクト案

凡例:  → 着手しているプロジェクト
 → すでにホーチミン市で一部実施されている又は、大田市として優先実施を提案しようとしているプロジェクト

NO	分野	プロジェクト	プロジェクト概要	ターゲット (下線有りは事業が具体化又は計画が存在するもの)	ホーチミン市の関連計画等	プロジェクトを進める具体的なメリット (ホーチミン市の発展に関するもの、企業等の発展に関するもの等)	大田市の状況	ホーチミン市からの要望
III-1	交通	交通需要マネジメント	自動車交通、公共交通の交通需要の適正化を図り、総合的に交通の円滑化を図る。	都市部	2015年までのホーチミン市での交通需要マネジメント計画 2013-2020年交通網健全化計画	・交通渋滞の緩和 ・大気汚染の改善	・大田市経年基本計画(交通需要マネジメント(TDM)手法の推進) ・相乗り、テレコミュニケーション	・「大田市では交通政策、交通政策委員会(計画推進部)の@計画推進部」
III-2	交通	デジタルタコグラフを用いたエコドライブプロジェクト	エコドライブ啓発システムにより、燃料消費量、走行距離、運転行動などのデータを収集・分析する取り組み。	全域	・H25 日本通運FS啓発書 ・H26 JCM設備補助事業(日本通運)	・燃費効率の向上 ・交通事故の減少	・エコドライブの実践	・「燃費・運転効率の改善」(2013.10.21 シンポジウム・発表 @大田市) ・「デジタルタコグラフなどのITクラウド化を支援してほしい」(2014.2.14 ワークショップ @HCMC) ・「地下鉄の活用は気候変動につながる」(2014.8.22 DONREとの打ち合わせ @DONRE)
III-3	交通	地下鉄の建設	地下鉄の建設により公共交通への転換を図る	都市部	地下鉄1号線の建設	・交通渋滞の緩和 ・大気汚染の改善	・路線137.8kmの路線網を有し、225万人/日の利用。(利用促進の取組み)	・「地下鉄の活用は気候変動につながる」(2014.8.22 DONREとの打ち合わせ @DONRE)
III-4	交通	地下街の整備	地下街を整備し、歩行者空間を地下に確保	都市部	地下鉄1号線の建設	・歩行者による交通渋滞の緩和 ・歩行者の安全確保 ・地下街事業の創出	・大田地下街株式会社(市内5か所の地下街を管理運営) ・歩行者が安全に道路を横断するために工夫された。 ・交通渋滞の解決にも寄与	・「電線や配管が混乱しており、人民委員会から地下インフラのマネジメントを義務付けられている」(2014.8.21 ワークショップ @REXホテル)
III-5	交通	地下鉄のバリエーション	地下鉄のバリエーションを図るための利用促進を行う。	都市部	地下鉄1号線の建設	・交通渋滞の緩和 ・大気汚染の改善	・路線137.8kmの路線網を有し、225万人/日の利用。(利用促進の取組み)	・「地下鉄の活用は気候変動につながる」(2014.8.22 DONREとの打ち合わせ @DONRE)
III-6	交通	大田市の交通政策	大田市の交通政策に関する情報として、交通量や交通渋滞の発生状況、所要時間等の情報の収集・管理を行う。	都市部		・交通渋滞の緩和 ・大気汚染の改善	・大田市の交通政策に関する情報として、交通量や交通渋滞の発生状況、所要時間等の情報の収集・管理を行う。	

市長級政策対話の実施



2013年10月22日（大阪市）

官民連携によるプロジェクトの実現

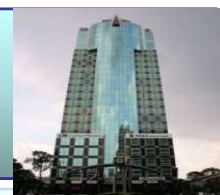
- デジタルタコグラフを用いたエコドライブプロジェクト(HCMC及びハノイ)
ベトナム側:ベトナム日本通運有限会社、日本側:日本通運株式会社

- ビン・ディエン卸売市場における有機廃棄物メタン発酵及びガス利用
ベトナム側:Saigon trading group、日本側:日立造船株式会社



- ホーチミン市における統合型廃棄物発電
ベトナム側:Vietstar、日本側:日立造船株式会社

- 建築物への省エネ技術導入
ベトナム側:Sun Wah Tower、日本側:清水建設株式会社



- 店舗活用型パークアンドライドとエコポイントによるバス転換促進(イオン1号店)
ベトナム側:DOT(想定)、日本側:株式会社日建設計総合研究所



低炭素化に向けた継続的な支援

- 低炭素都市形成に向けた方針に基づく政策支援
- JCM及びJCM以外のスキームを活用し、最先端の環境・エネルギー技術を導入したプロジェクト形成・実施
- COP等の場を通じた国際的な広報

都市間連携により期待される効果

- ホーチミン市での経済発展に伴う、生活レベルの向上と、低炭素社会・循環型社会・自然共生社会を同時に達成するという一足飛び型の発展の実現
- ホーチミン市がアジアにおいて同様の課題を抱える他のメガシティのモデルとして躍進



ご清聴、
ありがとうございました。

